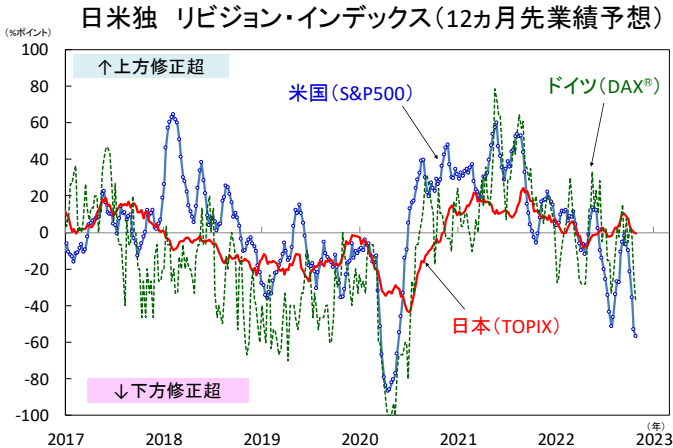


12月米FOMCに向けた利上げペース減速への言及はあるのか

● 企業業績の予想は下方修正超



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/31 月

- (日) 9月 鉱工業生産(速報、前月比)
8月:+3.4%、9月:▲1.6%
- (欧) 7-9月期 実質GDP(前期比、速報)
4-6期:+0.8%、7-9月期:(予)+0.2%
- (欧) 10月 消費者物価(前年比、速報)
9月:+10.0%、10月:(予)+10.2%
- (中) 10月 製造業PMI(政府)
9月:50.1、10月:49.2
- (中) 10月 非製造業PMI(政府)
9月:50.6、10月:48.7

11/1 火

- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～2日)
FF目標金利:
3.00-3.25%→(予)3.75-4.00%
- (米) 9月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
8月:1,005万件、9月:(予)1,000万件
- (米) 10月 ISM製造業景気指数
9月:50.9、10月:(予)49.9
- ★ (豪) 金融政策決定会合
キャッシュレート:2.60%→(予)2.85%

11/2 水

- ★ (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 10月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
9月:+20.8万人、10月:(予)+19.0万人
- (独) 10月 失業者数(前月差)
9月:+1.4万人、10月:(予)+1.3万人

11/3 木

- (米) 10月 ISMサービス業景気指数
9月:56.7、10月:(予)55.4
- (欧) 9月 失業率
8月:6.6%、9月:(予)6.6%
- ★ (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンク・レート:2.25%→(予)3.00%
- (他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表)
預金金利:2.25%→(予)2.50%

11/4 金

- ★ (米) 10月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
9月:+26.3万人、10月:(予)+20.0万人
失業率
9月:3.5%、10月:(予)3.6%
平均時給(前年比)
9月:+5.0%、10月:(予)+4.7%

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏・EU、(英)英国、(独)ドイツ、(豪)オーストラリア、(中)中国、(印)インド、(伯)ブラジル、(露)ロシア、(他)その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

■ 主要国の利上げサイクルは終盤に向かうか

先週の先進国株は堅調、長期金利は低下、米ドルは軟化しました。米利上げサイクルが終盤に差し掛かっているという期待が投資家心理の改善につながっています。先週、カナダ中銀が0.75%の市場予想に反し利上げ幅を0.5%にとどめた事で、米利上げペース減速期待は高まっています。既に10月21日に米WSJ紙が12月FOMC以降の利上げペース減速の可能性を伝えており、ECBに続きFRBの姿勢にハト派の兆しがみられるか注目です。

■ 景気後退への懸念は強まる

ただし、急激な金融引き締め実施により景気後退は避けられないとの懸念は強まっており、欧米株を中心に業績予想は下方修正が上方修正を上回っています(上図)。11月1-2日のFOMCでは0.75%の追加利上げが見込まれており、パウエルFRB議長が会見で市場の期待通り利上げペース減速に言及するかが注目されます。明確なメッセージが発せられれば、株高・金利低下・米ドル安に弾みがつく一方で、言及がなく失望感が生じれば再び株安・金利上昇・米ドル高となる展開も考えられます。

■ 米雇用統計など経済指標に注目

10月の米ISM製造業景気指数(1日)は50割れとなり、景気後退懸念を高める可能性があります。一方、10月の米雇用統計(4日)では雇用者が増加し、住宅市場や製造業活動で弱さがみられる中でも雇用環境の堅調が確認される見通しです。また、豪中銀(1日)、英中銀(3日)の政策決定会合では利上げ幅が注目されます。(向吉)

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	10月28日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,105.20	214.62	0.80
	TOPIX		1,899.05	17.07	0.91
米国	NYダウ(米ドル)		32,861.80	1,779.24	5.72
	S&P500		3,901.06	148.32	3.95
	ナスダック総合指数		11,102.45	242.74	2.24
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		410.76	14.47	3.65
ドイツ	DAX®指数		13,243.33	512.43	4.03
英国	FTSE100指数		7,047.67	77.94	1.12
中国	上海総合指数		2,915.93	-123.00	▲4.05
先進国	MSCI WORLD		2,561.04	98.62	4.01
新興国	MSCI EM		845.58	-19.46	▲2.25
リート		(単位:ポイント)	10月28日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		237.79	14.65	6.57
日本	東証REIT指数		1,964.74	101.99	5.48
10年国債利回り		(単位:%)	10月28日	騰落幅	
日本			0.246	-0.005	
米国			4.011	-0.209	
ドイツ			2.086	-0.351	
フランス			2.606	-0.382	
イタリア			4.161	-0.603	
スペイン			3.151	-0.400	
英国			3.494	-0.534	
カナダ			3.240	-0.378	
オーストラリア			3.770	-0.434	
為替(対円)		(単位:円)	10月28日	騰落幅	騰落率%
米ドル			147.45	-0.19	▲0.13
ユーロ			146.90	1.33	0.91
英ポンド			171.19	4.33	2.59
カナダドル			108.39	0.17	0.16
オーストラリアドル			94.53	0.38	0.40
ニュージーランドドル			85.71	0.85	1.00
中国人民幣元			20.324	-0.047	▲0.23
シンガポールドル			104.493	0.213	0.20
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9479	0.0036	0.38
インドルピー			1.7921	0.0037	0.21
トルコリラ			7.934	-0.002	▲0.03
ロシアルーブル			2.3956	0.0390	1.65
南アフリカランド			8.153	0.007	0.09
メキシコペソ			7.438	0.030	0.40
ブラジルリアル			27.837	-0.759	▲2.65
商品		(単位:米ドル)	10月28日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		87.90	2.85	3.35
金	COMEX先物(期近物)		1,644.80	-6.70	▲0.41

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

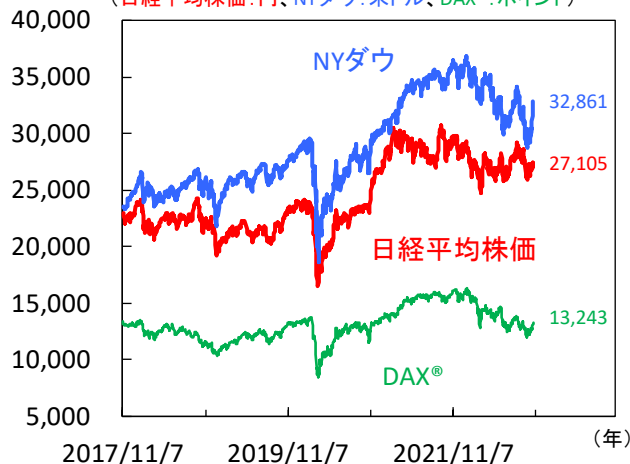
騰落幅、騰落率ともに2022年10月21日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

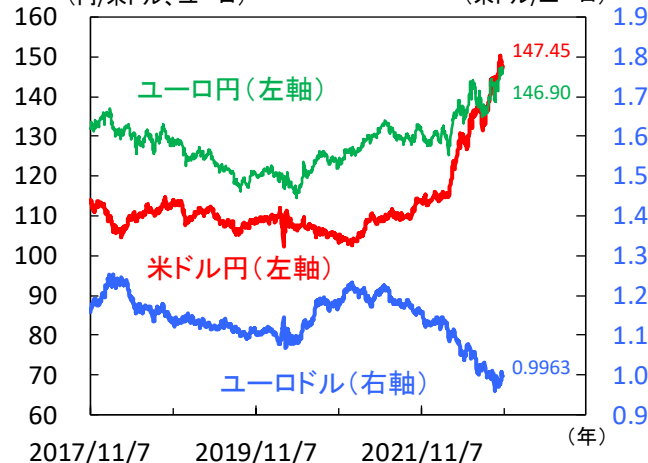
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年10月28日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 日銀は金融政策を据え置き、今年度の物価見通しを大幅上方修正

■ 有効求人倍率は9カ月連続で上昇

9月の完全失業率は2.6%となり8月の2.5%から小幅ながら上昇するも、2020年10月をピークに低下傾向をたどっています(図1)。中身を見ると就業者数は小幅増加、労働参加率は上昇しており、失業者数の増加が失業率上昇の要因です。ただし労働需要が減退している訳ではなく、失業者数の内訳をみると転職など自発的な離職者数が増加しており感染収束による雇用情勢の改善を示唆しています。また、9月の有効求人倍率は1.34倍(8月1.32倍)と9カ月連続で上昇。有効求職者数は減少するも、労働需要を示す有効求人数は7カ月連続で増加しています。宿泊・飲食サービス業関連の有効求人倍率は3倍を超えており、水際対策緩和を受け観光需要が増加する中でさらなる雇用不足も想定されます。今後も経済活動の再開が進む中、雇用は緩やかな回復が維持される見通しです。

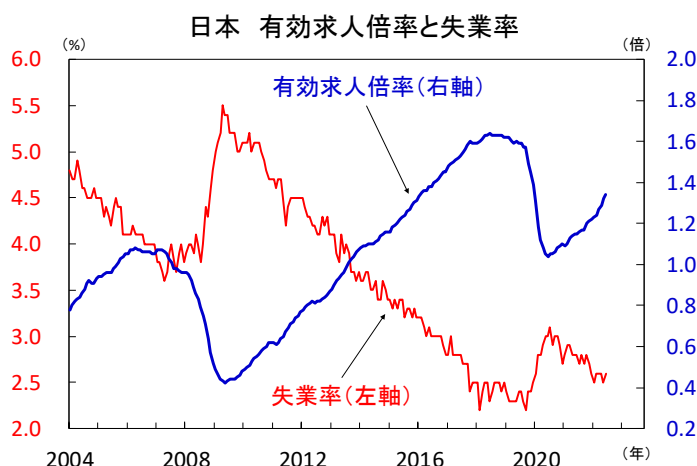
■ 金融政策据え置き、物価見通しを上方修正

日銀は10月27-28日の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定。長短金利操作、資産買入れ、フォワードガイダンスは現状のまま据え置かれました。四半期に一度の「展望レポート」では実質GDP見通しが下方修正、消費者物価見通しが上方修正されました。2022年度の消費者物価コア(除く生鮮食品)は前年比+2.9%に大きく引き上げられました(図2)。成長率見通しが引き下げられたため国内経済の強さが要因ではなく、インフレ持続は見込み難いと言えます。実際に2023、24年度のインフレ見通しは小幅の引き上げにとどまっています。当面日銀は金融緩和策を維持するとみられ、政府が経済対策を通じてエネルギーなど物価上昇の抑制を図り、労働生産性ならびに賃金上昇を推進する事が望まれます。

■ 日本株は週間で3週ぶりに上昇

先週は日経平均株価が週間で3週ぶりに上昇するなど日本株は堅調でした。事前予想を上回る決算や米利上げ幅の縮小観測が広がり投資家心理が改善しました。好調な決算発表から医薬品や電気機器等が上昇する一方、パルプ・紙や陸運業等の景気敏感セクターは軟調でした。東証の投資部門別売買状況をみると、10月17~21日は海外投資家が現物・先物合計で3,543億円売り越しています。累積売買額でみると海外投資家の売りが日本株の上値を抑えている事がわかります(図3)。日本株は経済活動再開や円安効果で2022年度は一株当たり利益の増加が見込まれるも、海外投資家は景気敏感株の多い日本株を売り越しており、本格反発には米インフレのピークアウトと金融引き締め観測の後退が鍵を握ります。(向吉)

【図1】雇用は緩やかな回復基調



注) 直近値は2022年9月。

出所) 総務省、厚生労働省より当社経済調査室作成

【図2】日銀はインフレ見通しを引き上げ

日本 日銀政策委員の大勢見通し

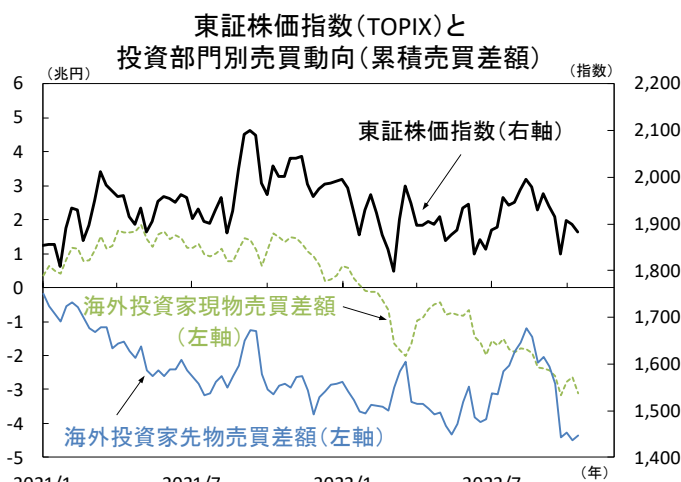
(前年比、%) 赤字は上方修正、青字は下方修正

	実質GDP	消費者物価 (除く生鮮食品)	消費者物価 (除く生鮮食品・ エネルギー)
2022年度	+1.8 ~ +2.1 <+2.0>	+2.8 ~ +2.9 <+2.9>	+1.8 ~ +1.9 <+1.8>
前回(7月)	+2.2 ~ +2.5 <+2.4>	+2.2 ~ +2.4 <+2.3>	+1.2 ~ +1.4 <+1.3>
2023年度	+1.5 ~ +2.0 <+1.9>	+1.5 ~ +1.8 <+1.6>	+1.5 ~ +1.8 <+1.6>
前回(7月)	+1.7 ~ +2.1 <+2.0>	+1.2 ~ +1.5 <+1.4>	+1.2 ~ +1.4 <+1.4>
2024年度	+1.3 ~ +1.6 <+1.5>	+1.5 ~ +1.9 <+1.6>	+1.5 ~ +1.8 <+1.6>
前回(7月)	+1.1 ~ +1.5 <+1.3>	+1.1 ~ +1.5 <+1.3>	+1.4 ~ +1.7 <+1.5>

注) 経済・物価情勢の展望(2022年10月)より作成、<>内は中央値。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図3】海外投資家の日本株売り圧力は強い



注) 直近値は2022年10月第3週。現物・先物の合計。買い・売りの2021年来累計額。

出所) 東京証券取引所より当社経済調査室作成

米国 FOMCは+0.75%pt利上げを予想。利上げペースを緩める？

先輩、先週のマーケットはどうでした？

先週のS&P500の週間騰落率は+4.0%、米10年国債利回りは4.01%に低下した。株はアップルに救われたね。7-9月期利益は予想上回りS&P500は1日で2.5%上げた。

経済指標公表は目白押しでしたが、どうでしたか？

ソフトデータ軟化、ハードデータしっかり、そんな結果だった。10月S&P製造業購買担当者景気指数は景気の好不調の境目示す50.0割れ、10月消費者信頼感指数は市場予想に届かず。これいずれもソフト・データね。

ソフト・データ？

景況感や信頼感とか、調査回答者の気持ち示すデータ。実体経済の数字じゃないが、不思議とハード・データの動きを先読みする優れものも多く、速報性も高い。

じゃ、ハード・データはGDPとか小売売上高とかだ。

そう。先週は7-9月期実質GDPが公表された。前期比年率+2.6%、市場予想の同+2.1%を上回ったね(図1)。

9月の個人消費支出デフレーターはどうでした？

市場予想通りだ。総合は前月比+0.3%、前年比+6.2%、総合から価格変動の激しい食品とエネルギーを除いたコアは同+0.5%、同+5.1%。物価は高止まりしている。

この結果は、金融政策をコントロールする米連邦準備理事会(FRB)に何と語りかけているんでしょうか。

まだ(高騰する物価と闘う)手を緩めるな、という事だろう。先々週あたりから、一部で「景気に配慮した金融政策を」との声が強まった。利上げを止めろという意味だ。景気を「政治」に読み替えると面白いよ。

あはは(笑)。中間選挙、近いですもんね。

そう。11月8日は中間選挙。劣勢が伝わる与党民主党はFRBに「景気悪化で我々は窮地に立っている」と、プレッシャーを与えているのかも知れないね(図2)。

劣勢なのは、景気を悪くしているFRBのせいだと。

うん。だがパウエルFRB議長は政治には配慮しないとも言切れない。政治になびいた、とされても仕方ない行動も過去にはあった。景気の維持、正確には「雇用の最大化」は、FRBの正式な使命の1つでもあるし。

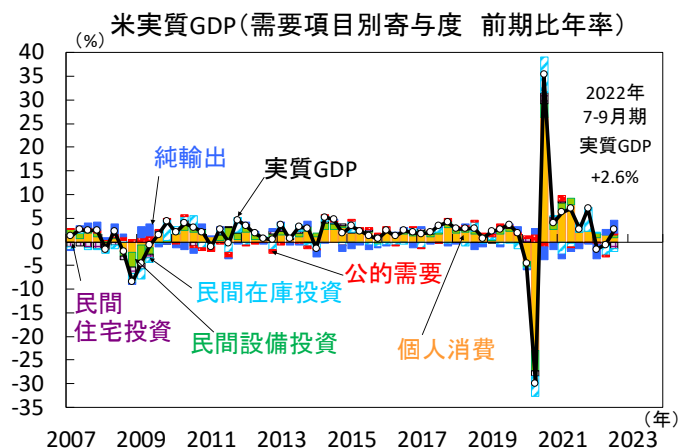
ふーん。11/1-2の連邦公開市場委員会(FOMC)は？

11月FOMCは+0.75%pt利上げ、政策金利幅を3.75-4.0%とするだろう(図3)。けど、問題は12月FOMC。利上げ幅を緩めるか？との議論を市場は注目するだろう。

日本の連休挟んで4日は10月雇用統計、今週も金利を軸に、株式やドルは大きく動く週になりそうですね。

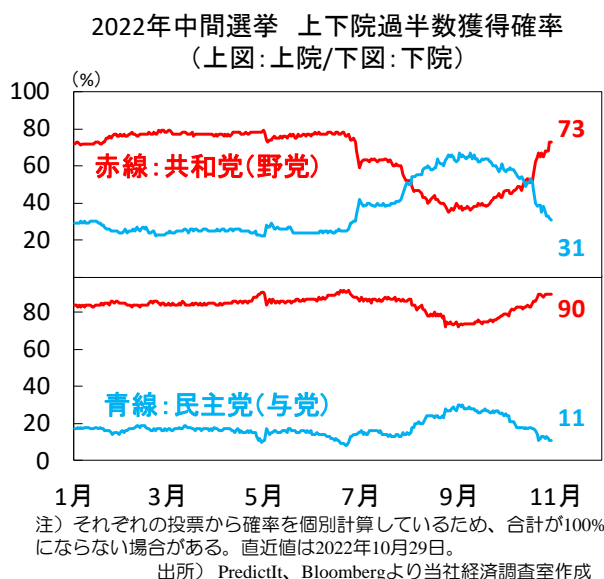
(文責：徳岡)

【図1】実質GDPは3四半期ぶりプラス成長

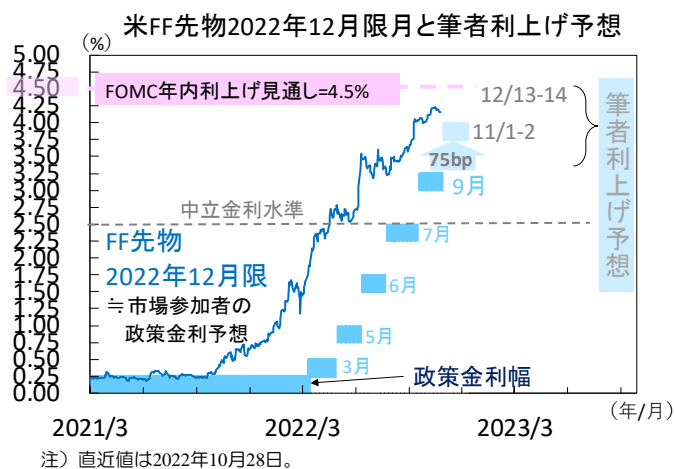


出所) Bureau of Economic Analysisより当社経済調査室作成

【図2】上下院とも野党共和党が過半数獲得との下馬評



【図3】11月FOMC+0.75%pt、12月+0.50%ptと予定通り FRBは高騰する物価と闘う手緩めずと予想



欧州 マインド指標は依然として低迷、ECBの利上げ積極姿勢はやや軟化

■ ユーロ圏の企業景況感是一段と悪化

24日に公表されたユーロ圏の10月総合購買担当者景気指数（PMI、速報値）は47.1と低下基調が続き、4カ月連続で好不況の分かれ目とされる「50」を割り込みました（図1）。高インフレや供給制約が続く中、新規需要の落ち込みが示され、とりわけ製造業部門は大きく低迷しました。公表元のS&Pグローバルによると、10月の総合PMIの水準は、10-12月期の成長率が前期比▲0.2%となることを示唆。同様に、28日に公表のユーロ圏の10月経済信頼感指数も域内経済活動の低迷を反映し（図2）、年末にかけてマイナス成長に陥る可能性は高まっています。

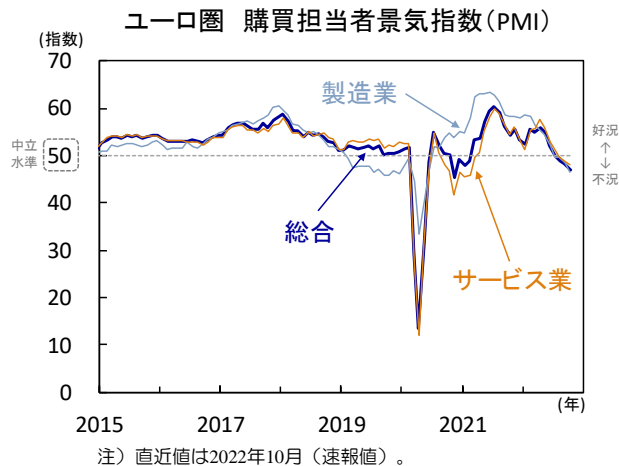
一方で、28日に公表されたドイツの7-9月期実質GDP（速報値）は前期比+0.3%と、事前のマイナス予想（同▲0.2%）に反して堅調（図3）。需要項目別内訳は未公表も、公表元のドイツ連邦統計庁によると、高インフレや供給制約、ウクライナ情勢の緊迫化等が続く厳しい環境下でも堅調な個人消費が成長をけん引した模様です。

■ ECBはインフレ抑制重視の姿勢を維持も、追加利上げへの積極姿勢は和らぐ

欧州中央銀行（ECB）は、28日の10月政策理事会で事前予想の通り、0.75ptの大幅利上げを決定しました。加えて、貸出条件付き長期資金供給オペ（TLTRO3）の条件を変更。現時点で2.1兆ユーロに上る貸出残高への適用金利を、11月23日より返済日までのECBの主要金利に連動するとし、繰り上げ返済日を増やして早期返済を促す方針を示しました。インフレ加速に歯止めがかからない中、インフレ抑制重視の姿勢が改めて示されました。

インフレ率が物価目標に回帰するよう、追加利上げの実施方針も明示。一方、金融緩和の終了作業は相当進んでおり、インフレおよび経済見通しの変化に基づき、会合ごとに利上げを判断するとして、追加引き締めへの姿勢をやや慎重化させました。域内景気への先行き懸念が強まり続ける中、利上げペースの減速や利上げ休止が意識され、ドイツ10年国債利回りは28日には2%を割り込みました。今週は、ユーロ圏の10月消費者物価や7-9月期実質GDP、9月失業率・生産者物価と主要経済指標がめじろ押し。ECBによる利上げペースや到達点を探る展開は続き、物価指標の予想比上振れや7-9月期の底堅い経済成長が確認されれば、積極利上げ観測が再浮上しそうです。また、英国中銀（BOE）は11月3日に金融政策を発表。財政政策を巡る混乱が落ち着き、景気先行き懸念が強い中、前回会合同様の利上げ幅（+0.5%）にとどまり、利上げペースの再加速を回避するか注目です。（吉永）

【図1】ユーロ圏 総合PMIは4カ月連続で「50」割れ、さらに強まる先行き懸念



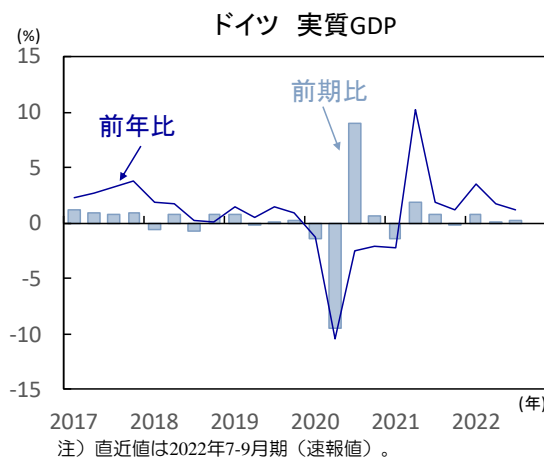
出所) S&Pグローバルより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 10月経済信頼感指数は引き続き悪化



出所) 欧州委員会（EC）より当社経済調査室作成

【図3】ドイツ 7-9月期実質GDPは予想に反してプラス成長、個人消費が下支え



出所) ドイツ連邦統計庁より当社経済調査室作成

中国 前期の落ち込みから回復した景気だが、今後の回復速度は緩慢か

■ 9月の生産が加速しGDP成長率を押し上げ

予想外に堅調な景気指標を公表した中国。しかし足元の景気はインフラ投資など政策支援に支えられており、景気拡大が今後も続くかには疑問が残ります。

先週20日に公表された7-9月期の実質GDPは前年比+3.9%(前期+0.4%)へ反発しました(図1)。第2次産業が同+5.2%(同+0.9%)、第3次産業が同+3.2%(同▲0.4%)へと拡大。上海の都市封鎖等の影響から4-6月期に鈍化した景気は回復しています。9月の月次指標では小売売上高が鈍化し、不動産投資が軟調で、輸出の鈍化も継続。一方、鉱工業生産は加速し、製造業投資やインフラ投資は堅調でした。小売売上高(名目)は同+2.5%(8月+5.4%)へ鈍化(図2)。コロナ感染の抑制策や雇用環境の悪化によります。家具は同▲7.3%(同▲8.1%)、建材・装飾材は同▲8.1%(同▲9.3%)と軟調。住宅売上の低迷によります。一方、自動車は同+14.2%(同+15.9%)、通信機器は同+5.8%(同+4.6%)と堅調。自動車減税や新モデル導入の影響とみられます。都市部固定資産投資(名目、単月換算)は同+6.5%(同+6.4%)と堅調でした(図3)。製造業投資は同+10.7%(同+10.6%)へ加速し、インフラ投資も同+10.5%(同+14.2%)と鈍化しつつ堅調。地方政府が特別債発行で調達した資金を速やかに同投資に投じるよう北京政府は求めています。

■ 今後の景気は勢いを欠く見込み

不動産投資は同▲12.1%(同▲13.9%)と軟調。住宅販売(床面積)は同▲17.9%(同▲24.5%)、開発会社の土地購入は▲65.0%(同▲56.6%)、建設着工は▲43.9%(▲47.2%)と、住宅市場が回復する兆しは見えません。鉱工業生産は同+6.3%(同+4.2%)へ加速。前年同月の電力不足による落ち込みからの反動にも助けられました(図1)。製造業が同+6.4%(同+3.1%)へ加速。自動車が+23.7%(同+30.5%)と堅調で電子・電機も加速しました。鉄鋼や非鉄金属も拡大しセメントも底打ち。インフラ投資拡大の恩恵です。

輸出は同+5.7%(同+7.1%)と軟調。世界景気の減速とともに今後も鈍化が見込まれます。厳格な感染抑制策は来年3月の全国人民代表大会まで続く見込み。雇用環境が悪化する中で消費者信頼感も低迷、今後も家計消費は軟調でしょう。また、住宅融資金利が引き下げられ、頭金規制や住宅取得規制が緩められる中でも不動産市場の回復は期待薄。民間開発会社の調達環境の悪化と住宅建設中断等から損なわれた家計の信頼感の回復は容易ではありません。今年通年の成長率は+3.2%(昨年+8.1%)、来年も+4.7%と景気は勢いを欠くと予想されます。(入村)

【図1】7-9月期の実質GDPは前年比+3.9%へ回復



【図2】小売売上高は鈍化、感染抑制策が重し



【図3】投資は加速、製造業やインフラが堅調



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

10/24 月

- (日) 10月 製造業PMI (auじぶん銀行、速報)
9月: 50.8、10月: 50.7
- (日) 10月 サービス業PMI (auじぶん銀行、速報)
9月: 52.2、10月: 53.0
- (米) 10月 製造業PMI (S&Pグローバル、速報)
9月: 52.0、10月: 49.9
- (米) 10月 サービス業PMI (S&Pグローバル、速報)
9月: 49.3、10月: 46.6
- (欧) 10月 製造業PMI (S&Pグローバル、速報)
9月: 48.4、10月: 46.6
- (欧) 10月 サービス業PMI (S&Pグローバル、速報)
9月: 48.8、10月: 48.2
- (独) 10月 製造業PMI (S&Pグローバル、速報)
9月: 47.8、10月: 45.7
- (独) 10月 サービス業PMI (S&Pグローバル、速報)
9月: 45.0、10月: 44.9
- (英) 10月 製造業PMI (S&Pグローバル、速報)
9月: 48.4、10月: 45.8
- (英) 10月 サービス業PMI (S&Pグローバル、速報)
9月: 50.0、10月: 47.5
- (英) 保守党首選 (議員投票)
- (豪) 10月 製造業PMI (S&Pグローバル)
9月: 53.5、10月: 52.8
- (豪) 10月 サービス業PMI (S&Pグローバル)
9月: 50.6、10月: 49.0
- (中) 7-9月期 実質GDP (前年比)
4-6月期: +0.4%、7-9月期: +3.9%
- (中) 9月 貿易統計 (米ドル、前年比)
輸出 8月: +7.1%、9月: +5.7%
輸入 8月: +0.3%、9月: +0.3%
- (中) 9月 鉱工業生産 (前年比)
8月: +4.2%、9月: +6.3%
- (中) 9月 小売売上高 (前年比)
8月: +5.4%、9月: +2.5%
- (中) 9月 都市部固定資産投資 (年初来、前年比)
8月: +5.8%、9月: +5.9%

10/25 火

- (米) 8月 S&Pコアロジック/ケース-シーラー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
7月: +16.0%、8月: +13.1%
- (米) 10月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード)
9月: 107.8、10月: 102.5
- (米) アルファベット 2022年7-9月期決算発表
- (米) マイクロソフト 2022年7-9月期決算発表
- (独) 10月 ifo企業景況感指数
9月: 84.4、10月: 84.3
- (伯) 金融政策委員会 (COPOM、~26日)
Selic金利: 13.75%→13.75%

10/26 水

- (日) 9月 企業向けサービス価格 (前年比)
8月: +2.0%、9月: +2.1%
- (米) 9月 新築住宅販売件数 (年率)
8月: 67.7万件、9月: 60.3万件
- (米) ヴァ・プラットフォームズ 2022年7-9月期決算発表
- (欧) 9月 マネーサプライ (M3、前年比)
8月: +6.1%、9月: +6.3%
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 3.25%→3.75%
- (豪) 7-9月期 消費者物価 (前年比)
4-6月期: +6.1%、7-9月期: +7.3%

10/27 木

- (日) 日銀 金融政策決定会合 (~28日)
短期金利: ▲0.1%→▲0.1%
長期金利: 0%→0%

- (米) 7-9月期 実質GDP (速報、前期比年率)
4-6月期: ▲0.6%、7-9月期: +2.6%
- (米) 9月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
8月: +0.8%、9月: ▲0.7%
- (米) 新規失業保険申請件数 (週間)
10月15日終了週: 21.4万件
10月22日終了週: 21.7万件
- (米) アップル 2022年7-9月期決算発表
- (米) アマゾン・ドットコム 2022年7-9月期決算発表
- (米) インテル 2022年7-9月期決算発表
- (欧) ECB (欧州中銀) 理事会
リファイナンス金利: 1.25%→2.00%
預金ファンデリティ金利: 0.75%→1.50%
限界貸付金利: 1.50%→2.25%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (独) 11月 GfK消費者信頼感指数
10月: ▲42.8、11月: ▲41.9

10/28 金

- (日) 経済・物価情勢の展望 (展望レポート)
- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (日) 9月 有効求人倍率
8月: 1.32倍、9月: 1.34倍
- (日) 9月 失業率
8月: 2.5%、9月: 2.6%
- (米) 7-9月期 雇用コスト指数 (前期比)
4-6月期: +1.3%、7-9月期: +1.2%
- (米) 9月 個人所得・消費 (前月比)
所得 8月: +0.4%、9月: +0.4%
消費 8月: +0.6%、9月: +0.6%
- (米) 9月 PCE (個人消費支出) デフレーター (前年比)
総合 8月: +6.2%、9月: +6.2%
除く食品・エネルギー
8月: +4.9%、9月: +5.1%
- (米) 9月 中古住宅販売契約指数 (前月比)
8月: ▲1.9%、9月: ▲10.2%
- (米) 10月 消費者信頼感指数 (ミンガン大学、確報)
9月: 58.6、10月: 59.9 (速報: 59.8)
- (欧) 10月 経済信頼感指数
9月: 93.6、10月: 92.5
- (独) 7-9月期 実質GDP (前期比、速報)
4-6月期: +0.1%、7-9月期: +0.3%
- (独) 10月 消費者物価 (EU基準、速報、前年比)
9月: +10.9%、10月: +11.6%
- (仏) 7-9月期 実質GDP (前期比、速報)
4-6月期: +0.5%、7-9月期: +0.2%

10/30 日

- (伯) 大統領選挙 (決選投票)

10/31 月

- (日) 9月 鉱工業生産 (速報、前月比)
8月: +3.4%、9月: ▲1.6%
- (日) 9月 小売販売総額 (前年比)
8月: +4.1%、9月: +4.5%
- (日) 10月 消費者態度指数
9月: 30.8、10月: (予) 30.7
- (米) 10月 シカゴ購買部協会景気指数
9月: 45.7、10月: (予) 47.0
- (欧) 7-9月期 実質GDP (前期比、速報)
4-6月期: +0.8%、7-9月期: (予) +0.2%
- (欧) 10月 消費者物価 (前年比、速報)
9月: +10.0%、10月: (予) +10.2%
- (伊) 7-9月期 実質GDP (速報、前期比)
4-6月期: +1.1%、7-9月期: (予) 0.0%
- (豪) 9月 小売売上高 (前月比)
8月: +0.6%、9月: +0.6%

- (中) 10月 製造業PMI (政府)
9月: 50.1、10月: 49.2
- (中) 10月 非製造業PMI (政府)
9月: 50.6、10月: 48.7
- (他) 米韓空軍合同訓練 (~11月4日)

11/1 火

- (米) FOMC (連邦公開市場委員会、~2日)
FF目標金利:
3.00-3.25%→(予) 3.75-4.00%
- (米) 9月 雇用動態調査 (JOLTS、求人件数)
8月: 1,005万件、9月: (予) 1,000万件
- (米) 9月 建設支出 (前月比)
8月: ▲0.7%、9月: (予) ▲0.5%
- (米) 10月 ISM製造業景気指数
9月: 50.9、10月: (予) 49.9
- (豪) 金融政策決定会合
キャッシュレート: 2.60%→(予) 2.85%
- (中) 10月 製造業PMI (財新)
9月: 48.1、10月: (予) 49.0
- (他) イスラエル総選挙

11/2 水

- (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 10月 ADP雇用統計 (民間雇用者数、前月差)
9月: +20.8万人、10月: (予) +19.0万人
- (独) 10月 失業者数 (前月差)
9月: +1.4万人、10月: (予) +1.3万人
- (豪) 9月 住宅建設許可件数 (前月比)
8月: +28.1%、9月: (予) ▲9.0%

11/3 木

- (米) 9月 貿易収支 (通関ベース、季調値)
8月: ▲674億米ドル
9月: (予) ▲721億米ドル
- (米) 10月 ISMサービス業景気指数
9月: 56.7、10月: (予) 55.4
- (米) 新規失業保険申請件数 (週間)
10月22日終了週: 21.7万件
10月29日終了週: (予) 22.0万件
- (欧) 9月 失業率
8月: 6.6%、9月: (予) 6.6%
- (英) 金融政策委員会 (MPC) 結果公表
バンク・レート: 2.25%→(予) 3.00%
- (豪) 9月 貿易収支 (季調値)
8月: +83億豪ドル、9月: (予) +90億豪ドル
- (他) ノルウェー 金融政策決定会合 (結果公表)
預金金利: 2.25%→(予) 2.50%
- (中) 10月 サービス業PMI (財新)
9月: 49.3、10月: (予) NA

11/4 金

- (米) 10月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数 (前月差)
9月: +26.3万人、10月: (予) +20.0万人
失業率
9月: 3.5%、10月: (予) 3.6%
平均時給 (前年比)
9月: +5.0%、10月: (予) +4.7%
- (欧) 9月 生産者物価 (前年比)
8月: +43.3%、9月: (予) +42.0%
- (独) 9月 製造業受注 (前月比)
8月: ▲2.4%、9月: (予) ▲0.6%
- (仏) 9月 鉱工業生産 (前月比)
8月: +2.4%、9月: (予) ▲1.0%
- (加) 10月 失業率
9月: 5.2%、10月: (予) 5.3%
- (露) 民族統一の日

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会